

2025年度 関西地域設備投資計画調査

製造業・非製造業ともに強気維持、4年連続増加へ

脱炭素関連投資や都市再開発、インバウンドが牽引

2025年8月4日



株式会社日本政策投資銀行

関西支店

調査概要

1. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

- 我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的として1956年に開始（地域別は1971年より実施）
- 国内単体および国内外連結の設備投資金額（産業別、都道府県別）や投資動機を調査

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

- 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
- 今年度は、ダウンサイドリスク・成長機会、米国の関税強化による影響、サプライチェーン、人的投資、DX、脱炭素、など

2. 調査時期

- 2025年7月3日(木)を期日として実施

3. 調査対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金10億円以上の大企業 2,791社
- 原則資本金 1 億円以上10億円未満の中堅企業 6,349社
- (1)設備投資計画調査は、本社を置く地域にかかわらず関西地域内への設備投資を各府県別に集計

4. 回答状況

		(1)設備投資計画調査		(2)特別アンケート	
		回答社数	回答率	回答社数	回答率
全国	大企業	1,607社	57.6%	919社	32.9%
	中堅企業	3,631社	57.2%	2,563社	40.3%
うち 関西 本社	大企業	299社	61.5%	163社	33.5%
	中堅企業	513社	49.2%	346社	33.2%

(備考) (1)全国回答社数のうち、1,109社が関西地域に投資があると回答

5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>に掲載

目次

1. 国内設備投資	4
2. 企業経営と人材投資	14
3. 脱炭素、その他	18

要旨

1. 国内設備投資

- 2024年度実績は、ホテルや物流施設への先行投資が剥落するものの、EV用電池の技術開発など脱炭素関連投資や旺盛な新線・沿線開発を背景に、3年連続で増加した。
- 2025年度計画は、製薬や脱炭素関連部材、環境配慮型素材の開発、インバウンド需要への対応、旺盛な新線・沿線開発など複数業種で積極的な投資が予定され、4年連続で増加。

2. 企業経営と人材投資

- 株価上昇に向けてはより事業経営に関わる取り組み機運が上昇し、中期経営計画を引き続き重視する姿勢。
- 広義の投資については、人材投資の割合が減少し、海外に目を向けた投資が高まってきている。
- IT・AI人材、新規事業などの企画人材不足の懸念が強まる。人材獲得の代替策として、業務効率化・デジタル活用等に前向きな姿勢が継続し、リスキングなど従業員に焦点を充てた対応策の割合が高まっている。

3. 脱炭素、その他

- 脱炭素の設備投資・研究開発など取り組みが徐々に具体化。足元の取り組みの内容は省エネ、再エネが中心である状況に変わりはないが、中長期では水素・アンモニアなど新エネに注目する動き。
- カーボンニュートラル以外に関心のある項目として、BCM・災害対応、が最も高く、全国と比べて関西企業はDE&I、人権尊重への関心が高い。

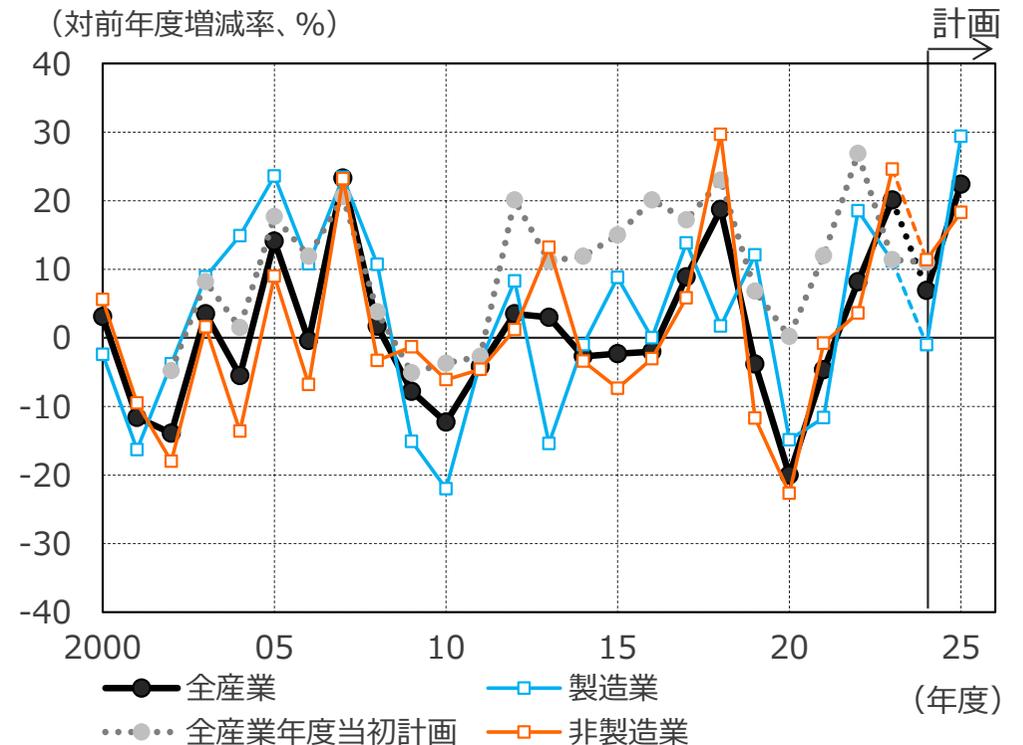
1. 国内設備投資

関西地域の2024・2025年度 設備投資動向

- 2024年度実績：EV用電池の技術開発や旺盛な新線・沿線開発を背景に、3年連続で増加（+6.9%）
 製造業：「輸送用機械」が大幅に増加したものの、「精密機械」や「電気機械」などが減少し、微減
 非製造業：「電力」や「運輸」の牽引により、3年連続で増加した
- 2025年度計画：脱炭素やインバウンド、都市再開発を背景に積極的な投資が計画され、4年連続で増加（+22.4%）
 製造業：「化学」や「食品」、「一般機械」、「鉄鋼」など複数業種で増加し、大幅増
 非製造業：新線・沿線開発が旺盛な「運輸」の牽引により、4年連続で増加

(対前年度増減率、%)

	(前年度時点) 2024年度 当初計画	2024年度実績 1,692社	2025年度計画 1,830社
全産業	11.0	6.9	22.4
(除電力)	(8.6)	(2.5)	(22.4)
製造業	19.2	▲1.0	29.4
非製造業	7.5	11.4	18.3
(除電力)	(2.8)	(4.7)	(18.3)



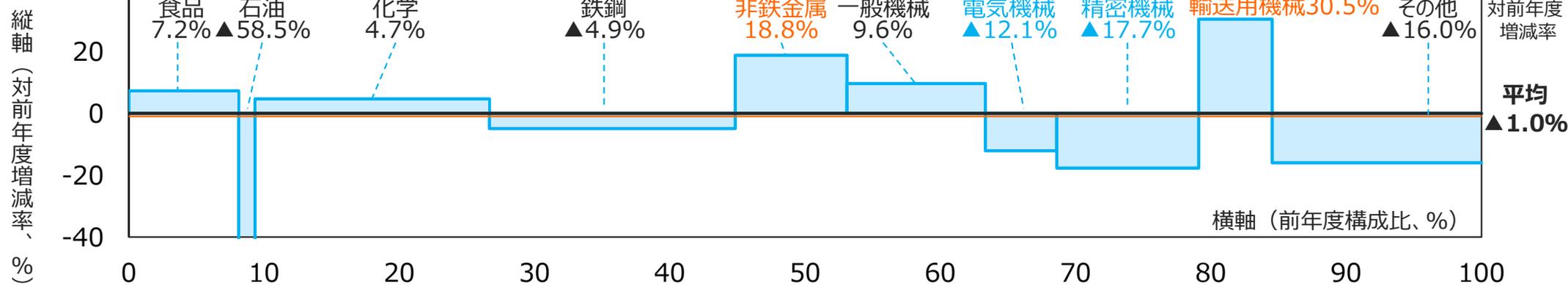
(備考) 関西大企業・中堅企業

製造業（関西）のスカイライングラフ

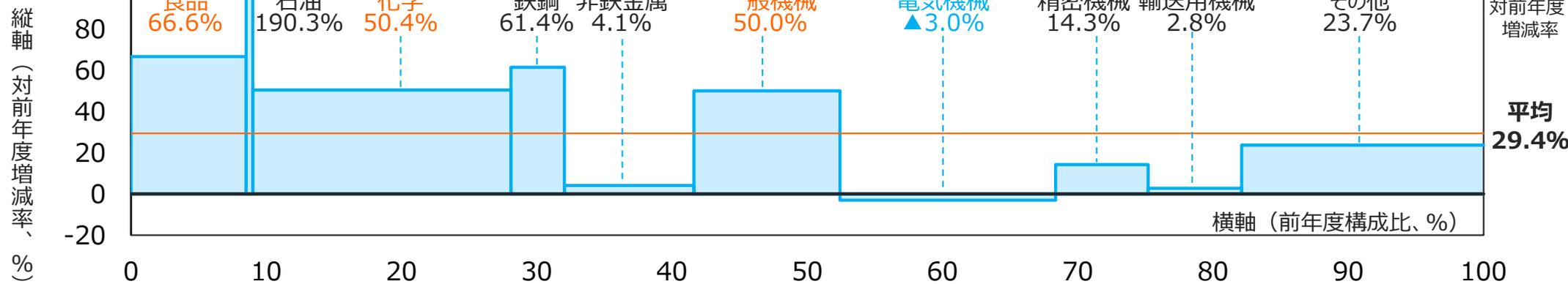
<24年度実績> EV用電池の製造技術開発に取り組む「輸送用機械」や再エネ需要増加などへの対応として能力増強を行う「非鉄金属」が増加したものの、前年度に大型投資が見られた「精密機械」や「電気機械」などが減少したことから、微減となった。

<25年度計画> 製薬や環境配慮素材、脱炭素関連部材の開発を行う「化学」や健康や猛暑需要に応じた能力増強を行う「食品」、脱炭素関連技術の研究開発を行う「一般機械」など複数業種が牽引し、大幅増。

24年度実績



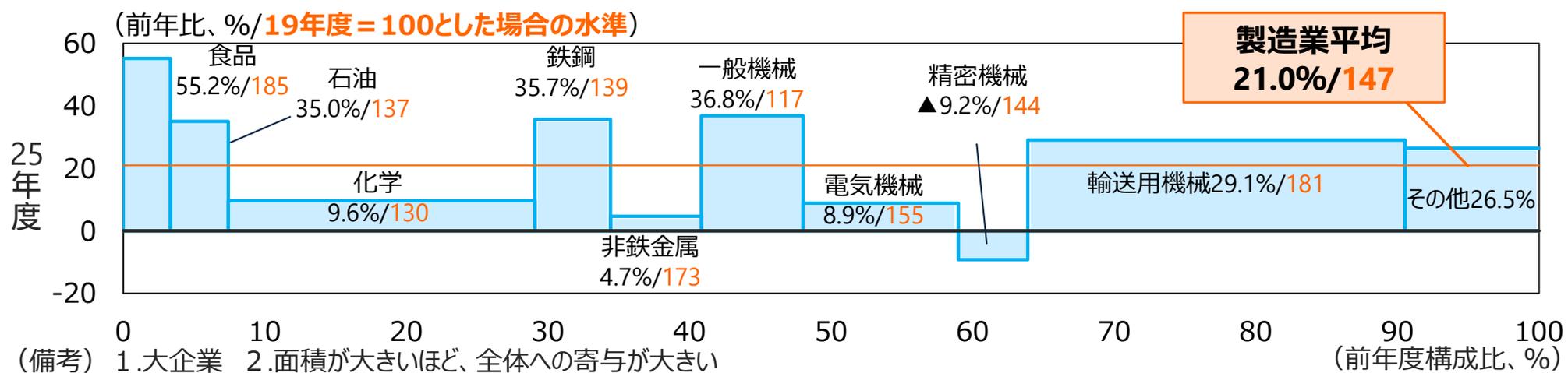
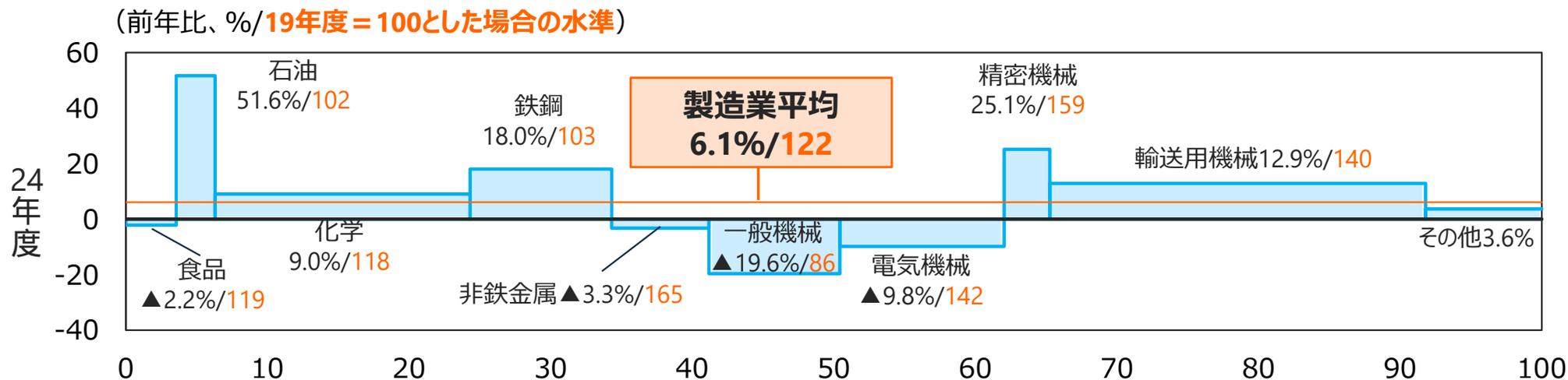
25年度計画



(備考) 1. 関西大企業・中堅企業 2. 面積が大きいほど全体への寄与が大きい
3. グラフ中の各吹き出しは縦軸（対前年度増減率）に対応している

製造業のスカイライングラフ：脱炭素関連投資や自動車の電動化投資で増加

- 24年度は、石油、鉄鋼などにおける脱炭素関連投資のほか、化学、精密機械における半導体向けの部材・装置関連投資や自動車の電動化投資などにより増加。
- 25年度は大幅増の計画。石油、鉄鋼などの脱炭素投資や輸送用機械の旺盛な電動化投資意欲が継続するほか、一般機械ではエネルギー分野、防衛関連などで能力増強投資が見込まれる。

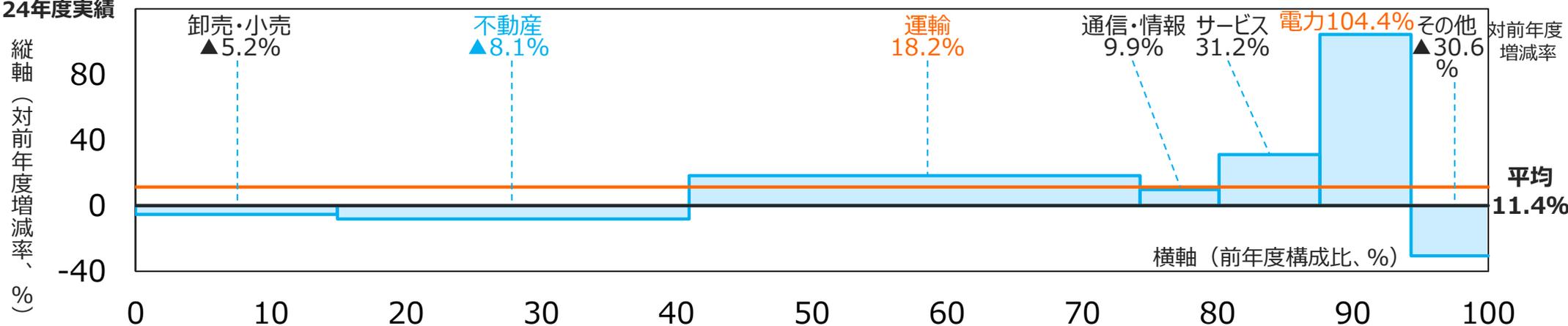


非製造業（関西）のスカイライングラフ

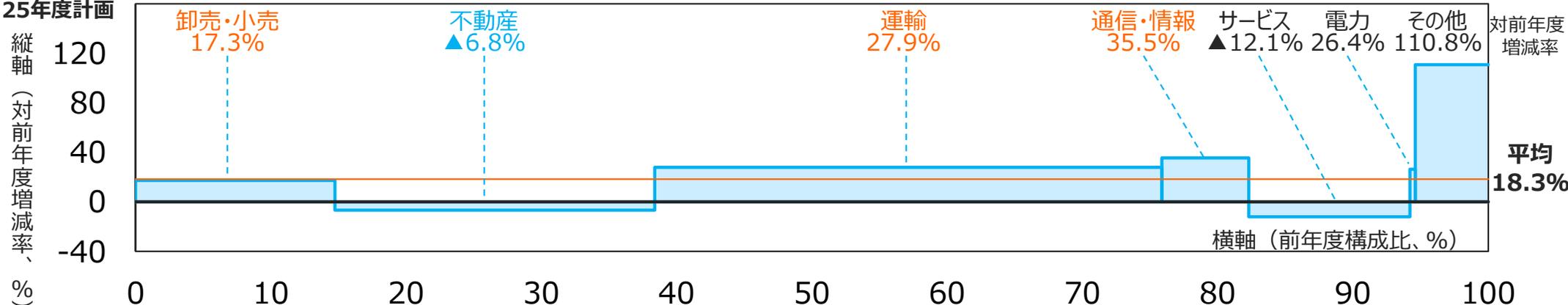
<24年度実績> 前年度にホテルや物流施設への先行投資が行われた「不動産」が減少するものの、**発電効率向上**のための設備更新を行う「電力」や**新線・沿線開発**に旺盛な「運輸」が牽引、**3年連続で増加**。

<25年度計画> 前年度に引き続き「不動産」が減少するものの、**新線・沿線開発**に積極的な「運輸」や、**インバウンド**を含む富裕層需要に対応して百貨店の改装などを行う「卸売・小売」、**通信設備**の能力増強を行う「通信・情報」などが増加することから、**4年連続で増加**する。

24年度実績



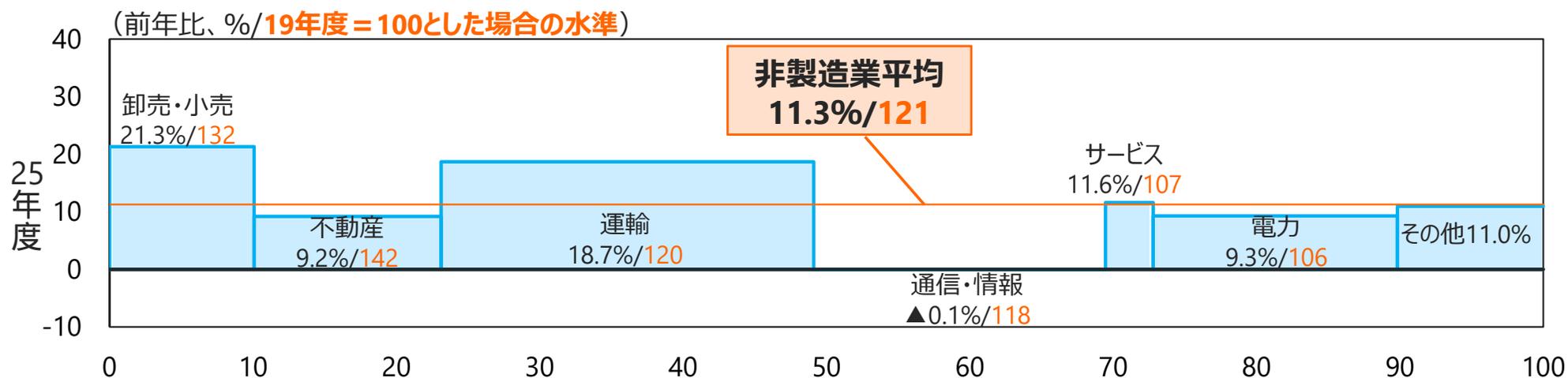
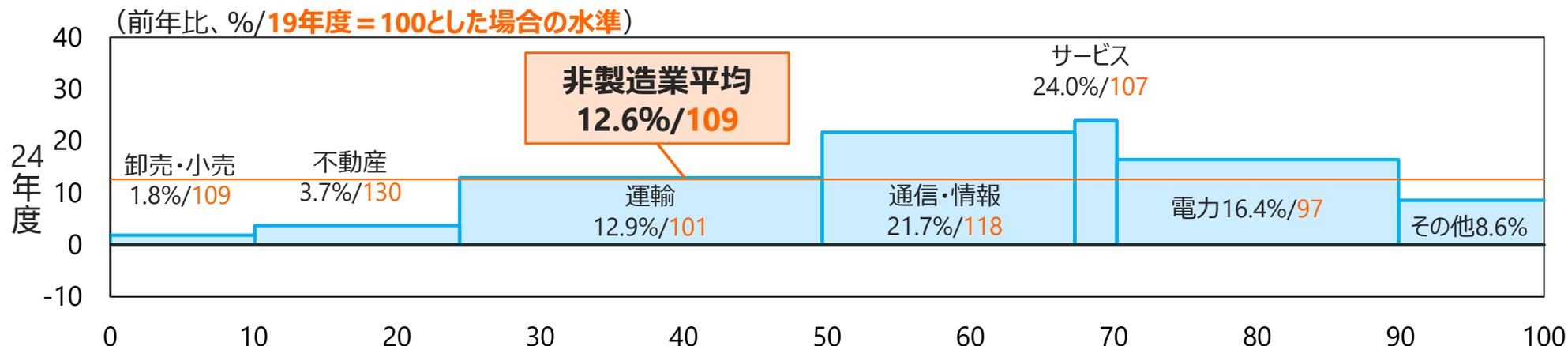
25年度計画



(備考) 1. 関西大企業・中堅企業 2. 面積が大きいほど全体への寄与が大きい
3. グラフ中の各吹き出しは縦軸（対前年度増減率）に対応している

非製造業のスカイライングラフ：輸送能力強化の運輸と卸売・小売が増加

- 24年度は、約40年ぶりの高い伸びとなった。運輸における大型再開発の継続や航空機購入、船舶新造のほか、電力での原子力発電関連投資が増加した。また、通信・情報では、AI計算基盤の構築に向けた投資が大幅に増加した。
- 25年度は、通信・情報の反動減もあり、前年度から伸びが鈍化も、既存店舗のリニューアルなどで卸売・小売が大幅増となるほか、運輸では大型再開発の継続に加え、輸送能力強化や空港機能拡張投資が増加する。



(備考) 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(前年度構成比、%)

(参考) 産業別の設備投資増減率：製造業

	2024年度実績				2025年度計画			
	関西		全国		関西		全国	
単位：%	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度
食品	7.2	0.2	▲5.7	▲0.1	66.6	2.1	37.3	0.5
石油	▲58.5	▲0.3	52.6	0.4	190.3	0.3	35.1	0.4
化学	4.7	0.3	9.0	0.5	50.4	3.6	10.4	0.7
鉄鋼	▲4.9	▲0.3	16.9	0.5	61.4	0.9	34.4	0.6
非鉄金属	18.8	0.6	▲3.3	▲0.1	4.1	0.1	6.0	0.2
一般機械	9.6	0.4	▲18.4	▲0.6	50.0	2.0	35.5	0.8
電気機械	▲12.1	▲0.2	▲11.9	▲0.5	▲3.0	▲0.2	19.5	0.8
精密機械	▲17.7	▲0.7	20.0	0.2	14.3	0.4	▲2.4	0.0
輸送用機械	30.5	0.6	11.9	1.0	2.8	0.1	28.9	2.3
その他	▲16.0	▲0.9	5.6	0.2	23.7	1.6	19.2	0.7

(備考) 大企業・中堅企業

(参考) 産業別の設備投資増減率：非製造業

	2024年度実績				2025年度計画			
	関西		全国		関西		全国	
単位：%	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度	対前年度増減率	寄与度
卸売・小売	▲5.2	▲0.5	0.0	0.0	17.3	1.6	19.9	1.4
不動産	▲8.1	▲1.3	2.6	0.3	▲6.8	▲1.0	9.1	0.8
運輸	18.2	3.9	12.2	2.0	27.9	6.6	18.6	3.2
通信・情報	9.9	0.4	21.6	2.4	35.5	1.4	0.4	0.1
サービス	31.2	1.5	27.0	0.7	▲12.1	▲0.9	4.8	0.2
電力	104.4	4.5	17.5	2.2	26.4	0.1	7.4	0.8
その他 (建設・ガス等)	▲30.6	▲1.1	8.2	0.6	110.8	3.8	10.9	0.8

(備考) 大企業・中堅企業

関西地域の府県別2024・2025年度 設備投資動向

	対前年度増減率 (%)			府県別設備投資の概況	
	2024年度 実績 全産業	2025年度計画			
		全産業	製造業		非製造業
滋賀	11.2	▲14.4	▲19.4	▲3.6	水素関連事業の投資が減少した「精密機械」やEV向け商品の生産体制が整った「紙・パルプ」などが影響し、減少に転じた。
京都	▲18.7	▲5.7	31.4	▲37.8	半導体製造装置などへの投資を行う製造業は大幅に増加するものの、インバウンド向けのホテル開発が一段落した「不動産」が減少し、全体で減少する。
大阪	6.8	31.5	30.6	31.8	EV用電池の生産能力の増産を行う「電気機械」や新線・沿線開発が旺盛な「運輸」が牽引し、5年連続で増加する。
兵庫	20.4	32.1	67.4	4.6	脱炭素関連技術の研究開発や設備投資を行う「一般機械」が牽引し、4年連続かつ大幅増加となる。
奈良	▲15.1	77.6	▲2.5	124.0	商業施設の増床投資が後ろ倒しとなった「不動産」にて、2024年度実績が減少、2025年度計画が大幅増となり、全体で増加となる。
和歌山	55.2	▲54.6	▲66.1	▲35.8	SAF製造体制構築などの脱炭素投資があるものの、EV用電池の量産準備が完了した「電気機械」が大幅減となり、減少する。
関西全体	6.9	22.4	29.4	18.3	

(備考) 関西大企業・中堅企業

(参考) 地域別2024・2025年度 設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				地域別設備投資の概況
	2024年度 実績 全産業	2025年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北海道	40.6	31.9	3.5	38.6	発送電関連設備の更新を行う電力や施設更新・拡大が進む不動産、維持更新投資のある鉄鋼・非鉄金属などが牽引役となり、3年連続かつ大幅増となる
東北	8.1	▲ 1.0	▲ 8.7	10.2	物流施設新設などがある卸売・小売が増加するものの、EV・医薬品向けの設備増強が一段落した化学やEV関連部品の工場新設が一服した電気機械により全体で減少に転じる
北関東甲信	38.9	9.9	14.9	1.4	能力増強や省人化投資のある化学、一般機械、非鉄金属、精密機械により製造業で二桁増であることに加え、運輸などで非製造業も増加するため、全産業では5年連続で増加する
首都圏	9.0	19.2	20.5	18.9	カーボンニュートラル対応がある石油、能力増強投資や安全対策投資がある運輸、都心における大型再開発案件や物流施設新設がある不動産などを中心に4年連続かつ二桁増となる
北陸	▲ 10.8	53.0	59.5	33.1	生産能力増強や設備合理化により増加した電気機械、研究開発投資や能力増強投資が進む金属製品などにより、6年ぶりに増加に転じる
東海	12.5	28.7	31.6	18.5	電動化を中心に次世代型車両開発への投資が増加する輸送用機械が牽引することに加え、名古屋駅周辺でも再開発に向けた動きが顕著な運輸も増加し、5年連続かつ大幅増となる
関西	6.9	22.4	29.4	18.3	製薬や環境配慮素材などの開発を行う化学や能力増強を行う食品、新線・沿線開発が旺盛な運輸、教育関連施設の投資を行う建設が牽引し、4年連続かつ大幅増となる
中国	21.8	20.6	40.0	▲ 6.6	工場新設が行われる電気機械はじめ、鉄鋼や一般機械が投資を増やす他、新規出店や既存店改装、物流拠点新設のある卸売・小売などにより、3年連続かつ大幅増となる
四国	5.9	9.1	8.1	12.5	蓄電池関連の能力増強投資のある電気機械や製品高度化に向けた投資のある化学、低・脱炭素に向けた対策投資のあるガスなどが牽引し、全体も4年連続で増加する
九州	▲ 8.8	4.5	5.9	3.1	非鉄金属の大型投資が一服するものの、半導体向け開発施設建設のある精密機械やセメント関連投資などのある窯業・土石、再開発投資がある不動産が増加し、全体で増加に転じる
全国	9.8	14.2	21.4	10.7	25年度は二桁増となり、4年連続の増加

(備考) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

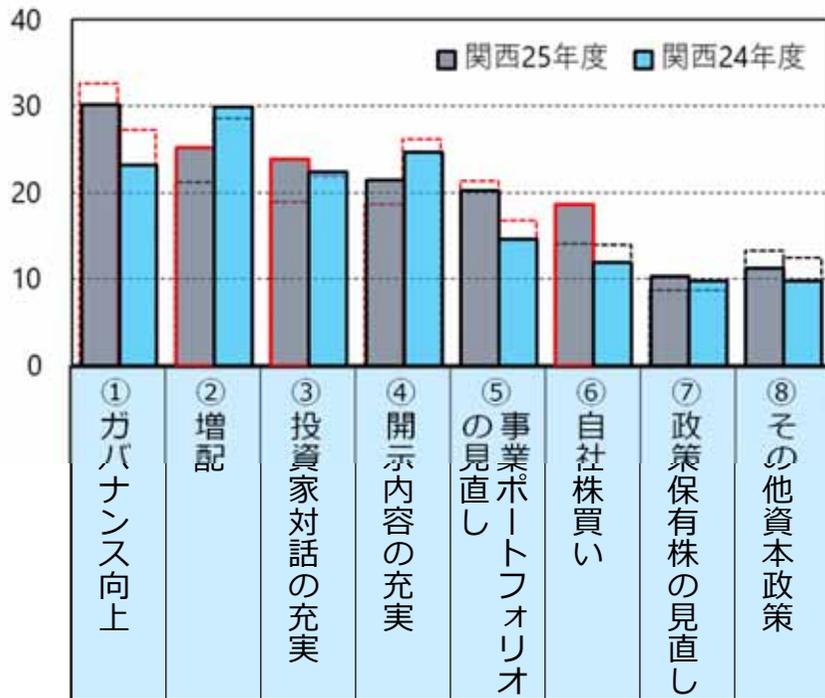
2. 企業経営と人材投資

株価上昇に向けてより事業に関わる取り組み機運が上昇、情報開示は中計が中心

- 株価上昇に向けて関心のある項目について、全国では増配・投資家対話・開示内容の充実の割合が低下する一方で、**ガバナンス向上**や**事業ポートフォリオの見直し**など、より事業経営に関わる取り組みの割合が上昇。関西では、全国に比べて増配・投資家対話の充実の割合が高く、**ガバナンス向上**や**事業ポートフォリオの見直し**に加えて**自社株買い**などの割合が上昇。
- 情報開示について、全国と同様に関西でも**中期経営計画**を最も重視しているほか、関西では全国と比べて製造業において**ROE**、**ROIC**、**PBR**などの財務指標への注目も高い。

株価上昇に向けて関心のある項目

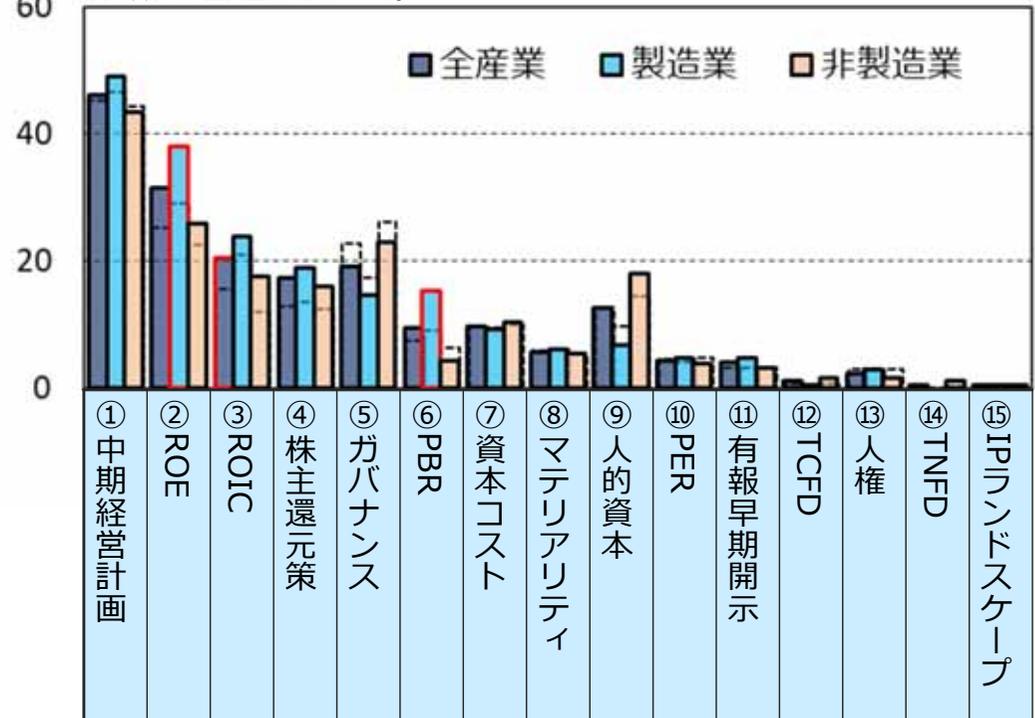
(有効回答社数比、%)



(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 点線は全国の大企業・中堅企業 3. 最大3つの複数回答

情報開示において重視する項目

(有効回答社数比、%)

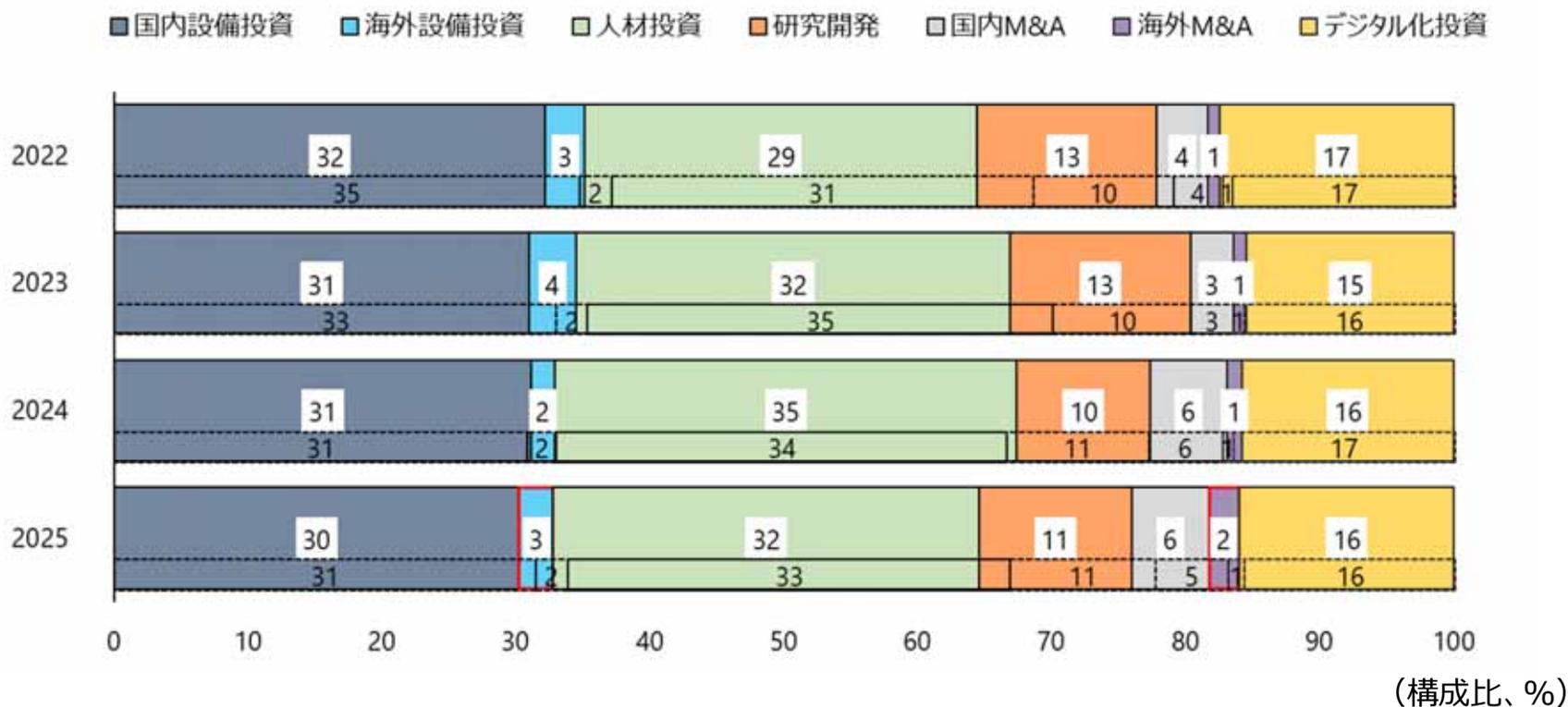


(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 点線は全国の大企業・中堅企業 3. 最大3つの複数回答

海外に目を向けた投資の優先度が高まる

- 有形固定資産以外も含む広義の投資について、25年度においては、全国と同様に関西では人材投資の優先度が最も高いが、前年からは低下した。一方、関西では全国と比べて海外設備投資や海外M&Aといった海外に目を向けた投資が高まった。

広義の投資における優先度

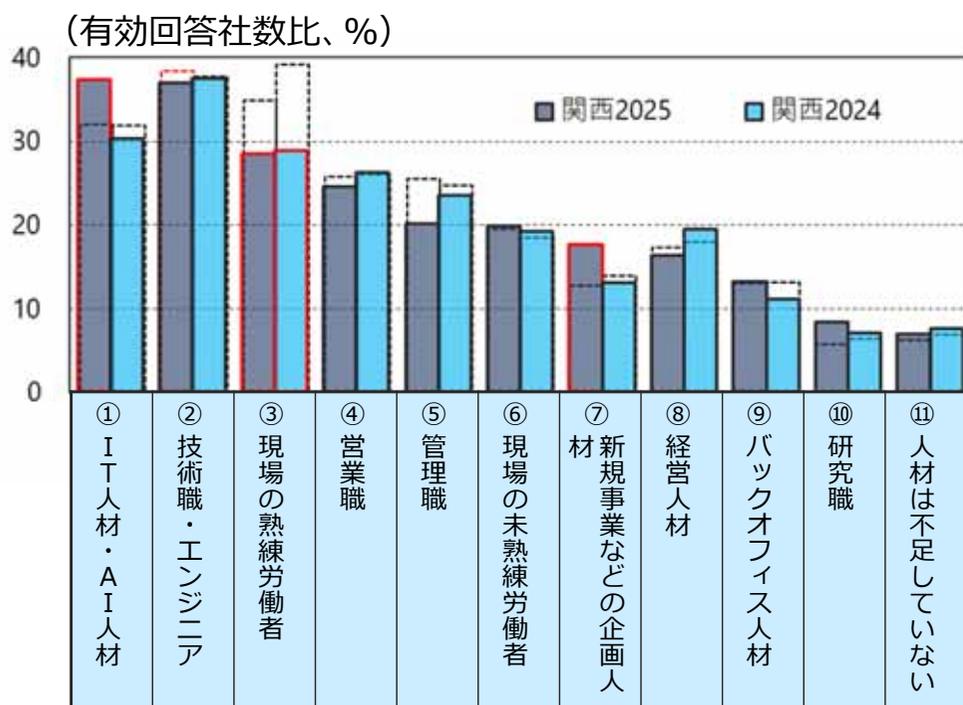


(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業全産業 2. 点線は全国の大企業・中堅企業
3. 優先度1位を3、2位を2、3位を1とするスコアにより、合計を100%とする数値を作成

IT・AI人材が不足、業務の削減・合理化やデジタル活用、リスキリングがやや高まる

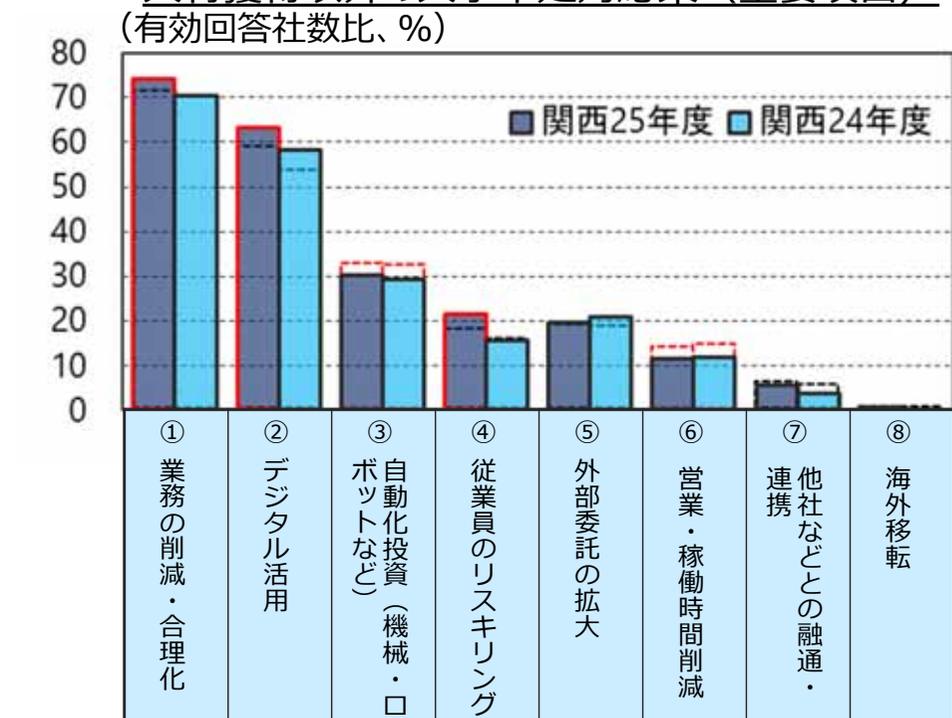
- 不足している人材として、全国と同様に関西でも幅広い人材が不足している。全国で最も不足している人材は**技術職・エンジニア**であるのに対し、関西では**IT・AI人材**となった。また、関西では現場の熟練労働者不足の割合は引き続き全国比で低い一方で、**新規事業などの企画人材**不足の割合も上昇して経営人材不足の割合を超えた。
- 人材を獲得できなかった場合の対策としては、全国と同様に関西でも**業務の削減・合理化**のほか、**デジタル活用**の割合が引き続き高い。関西では、全国と比べて自動化投資の割合が低い一方で、**デジタル活用**や**リスキリング**など従業員に焦点を充てた対応策の割合が高まった。

不足している人材の種類



(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 点線は全国の大企業・中堅企業
3. 最大3つの複数回答

人材獲得以外の人手不足対応策（主要項目）



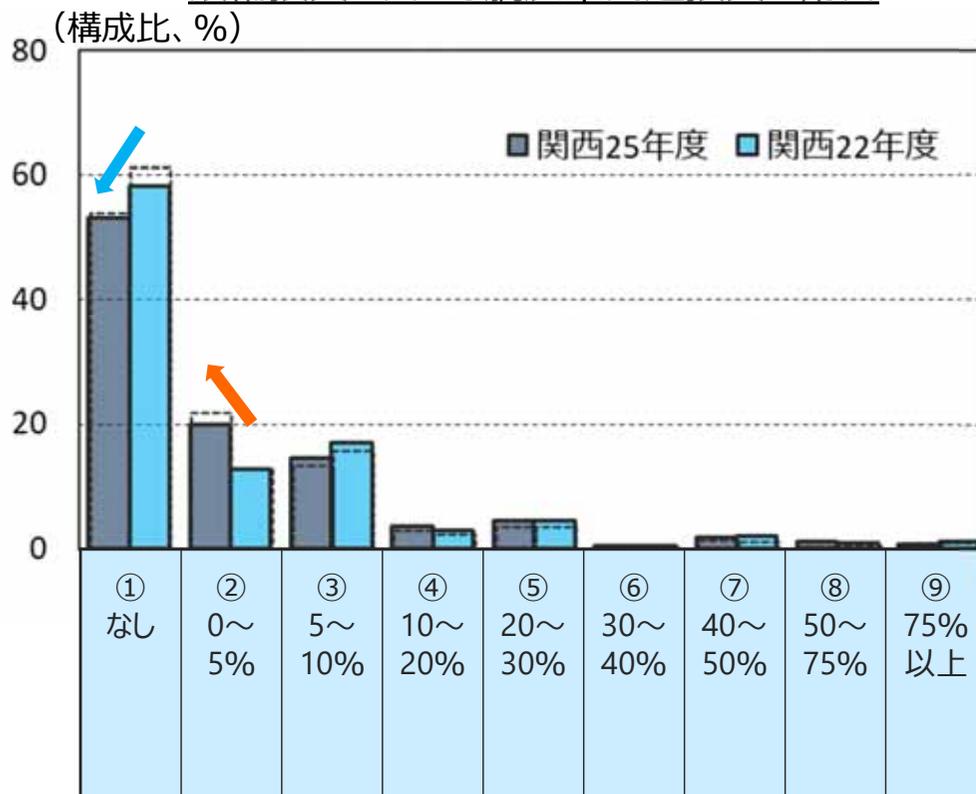
(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 点線は全国の大企業・中堅企業
3. 最大3つの複数回答

3. 脱炭素、その他

設備投資、研究開発の脱炭素割合は徐々に上昇

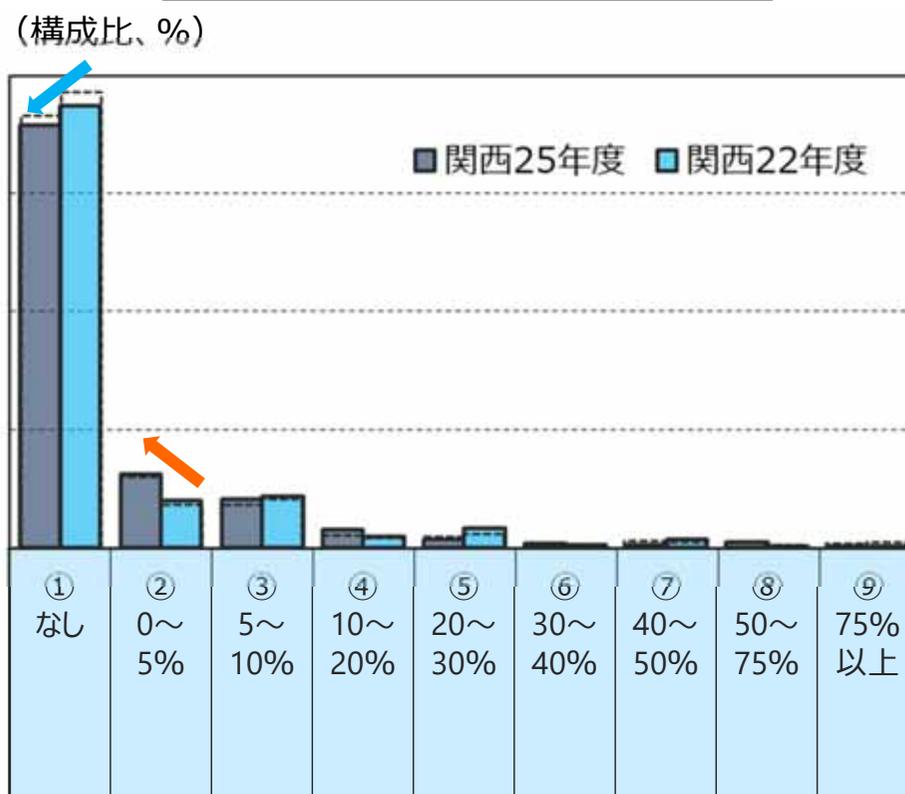
- 25年度の設備投資に占める脱炭素関連投資の割合を22年度と比較すると、全国と同様に関西でも「なし」とする企業の割合が低下し、0～5%の企業の割合が上昇した。脱炭素関連投資の割合は依然低いものの、脱炭素関連の投資に取り組む企業の裾野が広がりつつあることが示唆される。
- 研究開発に占める脱炭素関連の割合も、全国と同様に関西でも22年度と比較して「なし」とする企業の割合が低下し、0～5%の企業の割合が上昇した。

設備投資に占める脱炭素関連投資の割合



(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 点線は全国の大企業・中堅企業

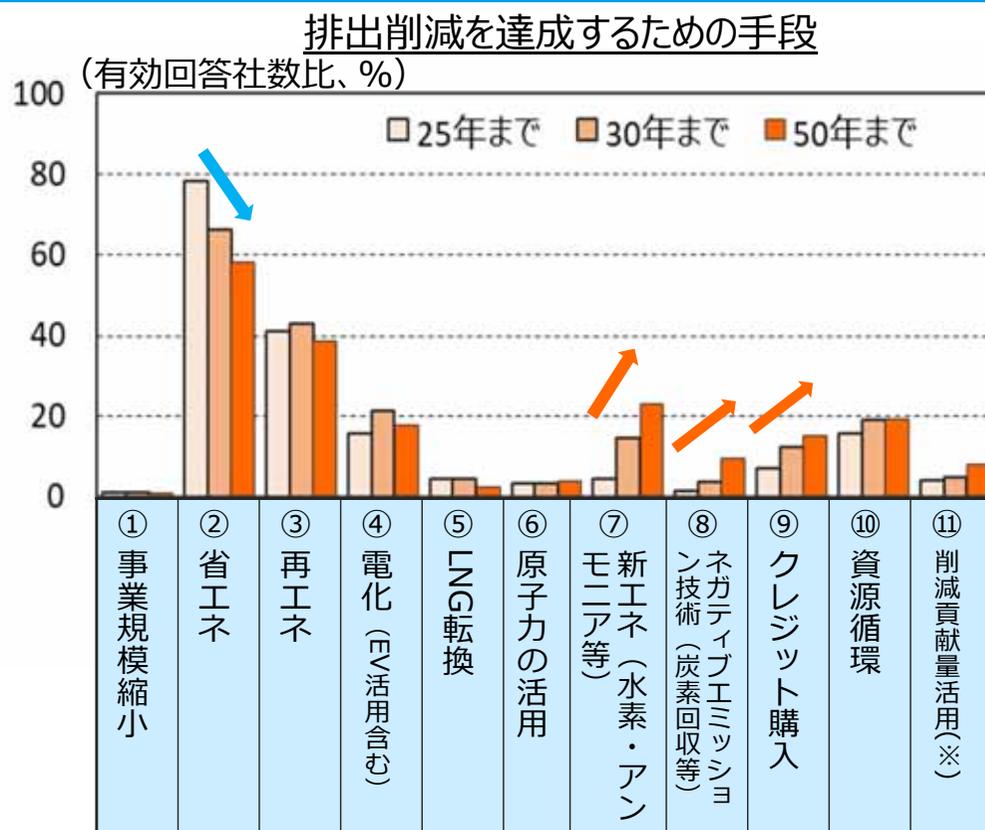
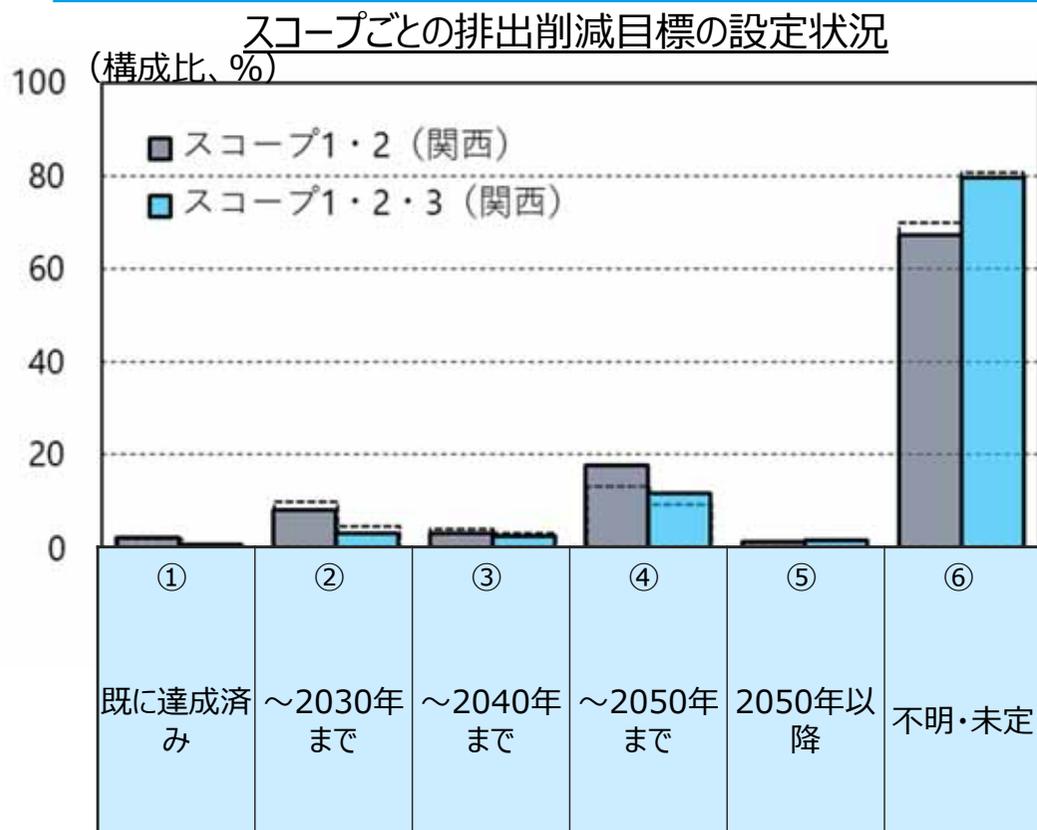
研究開発に占める脱炭素関連の割合



(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 点線は全国の大企業・中堅企業

一定数の企業が50年までに排出削減目標を設定、長期的には新エネ等にも注目

- **排出削減目標の達成時期**について、全国と同様に関西でも、**スコープ1・2**、**1・2・3**ともに**不明・未定**とする企業が過半を占める。一方で、**スコープ1・2**については**3割**近い企業が、**スコープ1・2・3**についても**2割**近い企業が2050年までに排出削減目標を設定している。
- **排出削減を達成するための手段**について、全国と同様に関西でも、2025年の段階では**省エネ**と**再エネ**が過半を占めているが、2050年に向けて、**水素**、**アンモニア**等の**新エネ**や**炭素回収等のネガティブエミッション**のほか、**クレジット購入**などの割合が高まる。



(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 点線は全国の大企業・中堅企業

(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 最大3つの複数回答

(※) 自社排出削減手段には当たらないものの、社会全体へ貢献する観点

ICPの取り組みも徐々に進む、非製造業はBCM、製造業は人権、資源循環に注目

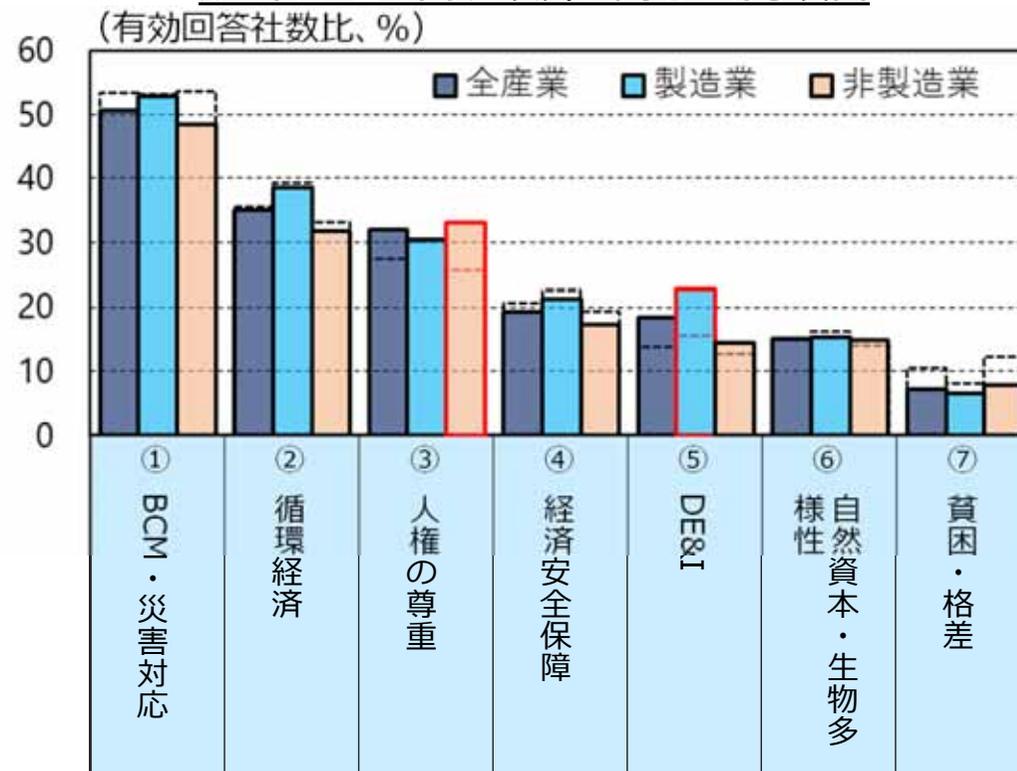
- **インターナルカーボンプライシング (ICP)** を導入している企業は、全国と同様に関西でも全体で5%未満だが、製造業を中心にその割合は徐々に高まっており、設定価格の平均も、10,900円/t-CO2に上昇した。
- **カーボンニュートラル以外に関心のある項目**として、全国同様に関西でも製造業・非製造業ともに**BCM・災害対応**への関心が最も高い。また、全国と比べて関西では、製造業において**DE&I**への関心が高く、非製造業においては**人権尊重**への関心が高い。

インターナルカーボンプライシング

	導入している (%)	設定価格平均 (主要事業、円/t-CO2)
全産業	4.0 (3.2)	10,900 (13,546)
	3.0 (2.9)	10,522 (11,388)
製造業	5.2 (5.6)	10,950 (12,181)
	3.4 (4.7)	11,140 (10,939)
非製造業	2.9 (1.8)	10,800 (16,924)
	2.6 (1.8)	9,750 (12,465)

(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 下段の斜字は昨年度
3. 括弧書きは全国の大企業・中堅企業

カーボンニュートラル以外に関心のある項目



(備考) 1. 関西の大企業・中堅企業 2. 点線は全国の大企業・中堅企業
3. 最大3つの複数回答

ディスクレーマー・問い合わせ先

本レポートに関するお問い合わせは以下の宛先までご連絡ください。

株式会社日本政策投資銀行

関西支店 企画調査課

 E-mail: ksinfo@dbj.jp

➤ **関西支店の調査研究レポート**

地域、産業、経済に関する
様々なテーマのレポート



➤ **関西ハンドブック**

関西地域の特色を表す経済、
産業、社会資本の基礎データを
包括的に収録したデータブック



著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。